



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ

上場取引所 東

コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊

TEL 03-5232-3046

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,197	13.2	232	19.5	243	26.0	161	29.4
2019年3月期第2四半期	3,709	5.9	194	55.1	193	43.0	124	30.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	26.99	
2019年3月期第2四半期	20.85	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	5,023	3,364	67.0	562.06
2019年3月期	5,033	3,261	64.8	544.96

(参考)自己資本 2020年3月期第2四半期 3,364百万円 2019年3月期 3,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		11.00	20.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,550	6.1	609	4.1	620	5.9	400	5.7	66.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	5,987,100 株	2019年3月期	5,985,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	213 株	2019年3月期	213 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	5,985,687 株	2019年3月期2Q	5,984,787 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)2019年12月5日(木)に開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資、雇用・所得環境の改善が続くなかで、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、大国間の貿易摩擦の懸念、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、海外動向に対する警戒感により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界においては、引き続きクラウド、I o T (Internet of Things)、フィンテック(金融サービスのITイノベーション)、ビッグデータ、AI(人工知能)、RPA(ロボットによる業務自動化)などの技術革新の進展、金融や流通分野を中心とした制度対応に伴うシステム更新、「働き方改革」の実現を含む人手不足に対する自動化、省力化、生産性向上に向けたIT活用意識の高まりを背景としたDX(デジタルトランスフォーメーション)を中心に企業の投資需要が高く、市場は拡大傾向となりました。しかしながらパートナー企業を含む開発要員の不足及び高コスト化等でさらに厳しい収益環境が続いております。

このような環境のもと当社では、引き続き既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、継続的な受注確保・拡大を図るとともに、新たなビジネスモデルの創出、新デジタル分野への取り組みに注力し、さらに開発要員の採用強化及びパートナー企業との更なる連携強化に努めてまいりました。

また、引き続き不採算プロジェクト再発防止に向けたプロジェクト管理の強化に真摯に努めるとともに、今後の成長に向けた強固な土台作りを推進してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,197,824千円(前年同四半期比113.2%)と第2四半期累計期間では過去最高売上となりました。しかしながら営業利益については、第2四半期末に発生した顧客都合による一部プロジェクトの開発中止等により不採算プロジェクトが発生したことに伴い、下期に発生が見込まれるコストを原価として損失引当金に計上しております。それ以外のプロジェクトについては増収による利益の増加及び生産性の向上等を行った結果、堅調に推移したことにより、営業利益は232,580千円(前年同四半期比119.5%)、経常利益は243,641千円(前年同四半期比126.0%)、四半期純利益は161,538千円(前年同四半期比129.4%)となり、第2四半期累計期間において過去最高利益となりました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション・サービス	2,866,190	112.4
インフラソリューション・サービス	675,732	119.9
パッケージベースS I・サービス	655,901	110.1
合計	4,197,824	113.2

(システムインテグレーション・サービス)

ネットバンクを中心とした銀行向け開発案件及び信託銀行向け開発案件の受注拡大、保険分野での新規案件参画による受注増加、流通分野における制度対応に伴う百貨店向け開発案件の受注拡大、公共分野における開発案件の受注増加等により、売上高は2,866,190千円(前年同四半期比112.4%)となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高(千円)	前年同期比(%)
金融	1,371,698	122.1
(うち銀行)	856,196	119.2
(うち保険・証券)	162,567	152.0
(うちクレジットカード)	352,934	118.3
産業・流通	1,057,498	99.3
公共	125,209	145.7
医療	311,783	113.0
合計	2,866,190	112.4

（インフラソリューション・サービス）

引き続き保険・証券分野及び公共・文教分野のネットワーク構築案件及び基盤構築案件の受注が堅調に推移したこと、及び中部・九州エリアの営業所新設による新規受注獲得等により、売上高は675,732千円（前年同四半期比119.9%）となりました。

（パッケージベースS I・サービス）

会計パッケージ及び人事給与パッケージの導入支援・保守案件の受注が増加し、また当社におけるクラウドコンピューティングサービスの中心であるSalesforce関連において、前年度の大型開発案件の収束がありました。新規案件の受注獲得に注力した結果、売上高は655,901千円（前年同四半期比110.1%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は5,023,851千円となり、前事業年度末と比較して9,679千円の減少となりました。これは主に、システム開発の進捗により仕掛品が144,685千円増加、投資有価証券が9,224千円増加、繰延税金資産が6,493千円増加し、一方で、現金及び預金が94,961千円減少、売上債権が77,103千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,658,885千円となり、前事業年度末と比較して113,160千円の減少となりました。これは主に、受注損失引当金が55,100千円増加した一方、未払費用が25,380千円減少、預り金が20,306千円減少、納税により未払法人税等及び未払消費税等が83,962千円減少、賞与、役員賞与の支給等により賞与引当金及び役員賞与引当金が25,474千円減少、株主優待引当金が10,087千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,364,965千円となり、前事業年度末と比較して103,481千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が95,706千円増加、その他有価証券評価差額金が5,385千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ97,666千円減少し、1,951,316千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22,827千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上額243,641千円、売上債権の減少額77,103千円、受注損失引当金の増加額55,100千円等の資金増加と、たな卸資産の増加額144,685千円、未払消費税等の減少額31,608千円、法人税等の支払額140,265千円、その他流動負債の減少額49,048千円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,395千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,225千円、定期預金の預入による支出2,704千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は63,442千円となりました。これは株式発行による収入2,389千円の資金増加と、一方で配当金の支払額65,832千円の資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2019年5月13日に「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,822	1,960,860
受取手形及び売掛金	2,030,781	1,953,677
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	52,530	197,216
前払費用	62,987	70,709
その他	1,310	7,560
貸倒引当金	—	△1,000
流動資産合計	4,503,431	4,489,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,871	55,453
工具、器具及び備品(純額)	27,374	31,353
有形固定資産合計	85,245	86,806
無形固定資産		
ソフトウェア	14,660	7,677
商標権	5,487	5,112
無形固定資産合計	20,148	12,789
投資その他の資産		
投資有価証券	91,284	100,509
差入保証金	76,054	70,862
ゴルフ会員権	3,600	3,600
繰延税金資産	255,165	261,658
貸倒引当金	△1,400	△1,400
投資その他の資産合計	424,704	435,230
固定資産合計	530,098	534,826
資産合計	5,033,530	5,023,851

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,512	387,832
未払金	45,288	49,220
未払費用	121,657	96,277
未払法人税等	165,461	113,106
未払消費税等	78,981	47,373
前受金	42,703	38,665
預り金	65,281	44,974
賞与引当金	355,018	348,144
役員賞与引当金	30,800	12,200
株主優待引当金	12,267	2,179
受注損失引当金	—	55,100
流動負債合計	1,303,972	1,195,073
固定負債		
長期未払金	100,000	100,000
退職給付引当金	368,073	363,812
固定負債合計	468,073	463,812
負債合計	1,772,046	1,658,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	457,304	458,499
資本剰余金	313,574	314,769
利益剰余金	2,450,664	2,546,370
自己株式	△195	△195
株主資本合計	3,221,349	3,319,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,135	45,520
評価・換算差額等合計	40,135	45,520
純資産合計	3,261,484	3,364,965
負債純資産合計	5,033,530	5,023,851

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,709,537	4,197,824
売上原価	3,088,603	3,485,965
売上総利益	620,934	711,858
販売費及び一般管理費	426,339	479,278
営業利益	194,594	232,580
営業外収益		
受取利息	48	65
受取配当金	662	914
業務受託料	5,500	3,500
助成金収入	6,160	6,194
その他	399	891
営業外収益合計	12,769	11,566
営業外費用		
支払利息	357	275
一部指定関連費用	13,685	—
固定資産除却損	—	229
営業外費用合計	14,042	504
経常利益	193,321	243,641
税引前四半期純利益	193,321	243,641
法人税、住民税及び事業税	75,577	90,970
法人税等調整額	△7,066	△8,867
法人税等合計	68,511	82,103
四半期純利益	124,809	161,538

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	193,321	243,641
減価償却費	22,309	22,220
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,787	△6,874
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,500	△18,600
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,905	△4,261
受注損失引当金の増減額(△は減少)	46,800	55,100
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,676	△10,087
受取利息及び受取配当金	△710	△980
業務受託料	△5,500	△3,500
助成金収入	△6,160	△6,194
支払利息	357	275
一部指定関連費用	13,685	—
有形固定資産除却損	—	229
売上債権の増減額(△は増加)	340,083	77,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,668	△144,685
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,128	1,319
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,536	△31,608
前受金の増減額(△は減少)	4,065	△4,037
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,856	△13,972
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,268	△49,048
小計	495,174	107,038
利息及び配当金の受取額	710	980
業務受託料の受取額	5,500	3,500
助成金の受取額	6,160	6,194
利息の支払額	△357	△275
法人税等の支払額	△95,039	△140,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,148	△22,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,704	△2,704
投資有価証券の取得による支出	△1,397	△1,465
有形固定資産の取得による支出	△4,965	△7,225
保証金の差入による支出	△17,799	—
差入保証金の回収による収入	1,087	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,778	△11,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,389
一部指定関連費用	△13,685	—
配当金の支払額	△53,863	△65,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,548	△63,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	318,821	△97,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,251	2,048,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,951,073	1,951,316

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、システムソリューションサービス及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。